第21期

ISFJ政策フォーラム

Inter-university Seminar for the Future of Japan

2016.12

ISFJ日本政策学生会議

Index
目次

タイムスケジュール …… p.2~p.4
代表挨拶 …… p.5
理念・沿革 …… p.6
特別メッセージ …… p.7~p.9
論文の評価について …… p.10
分科会別・参加論文一覧 …… p.11~p.21
コメンテーター・論文審査員一覧 …… p.22~p.25
ISFJ参加募集 …… p.26
Memory of ISFJ2016 …… p.27~p.28
２日目会場アクセスマップ …… p.29
第２１期 運営委員 …… p.30
後援団体・協賛企業

Time Schedule
タイムスケジュール

1st day(Dec. 10)

会場：明治大学和泉キャンパス メディア棟

分科会：環境２･国際	
9:10~9:50	受付時間
10:00~10:10	開会
10:10~10:50	第１チーム発表
10:50~11:30	第２チーム発表
11:30~11:40	休憩
11:40~12:20	第３チーム発表
12:20~12:45	コメンテーター総評
12:45~12:50	閉会

分科会：医療･環境１･金融１･金融２･財政２･地方創生１･都市交通１･労働雇用２･労働雇用３	
9:10~9:50	受付時間
10:00~10:10	開会
10:10~10:50	第１チーム発表
10:50~11:30	第２チーム発表
11:30~12:10	昼休憩
12:10~12:50	第３チーム発表
12:50~13:30	第４チーム発表
13:30~13:55	コメンテーター総評
13:55~14:00	閉会

会場：明治大学和泉キャンパス 第一校舎

分科会：防災	
11:40~12:10	受付時間
12:20~12:30	開会
12:30~13:10	第１チーム発表
13:10~13:50	第２チーム発表
13:50~14:00	休憩
14:00~14:40	第３チーム発表
14:40~15:20	第４チーム発表
15:20~15:45	コメンテーター総評
15:45~15:50	閉会

分科会：地方創生２	
13:00~13:30	受付時間
13:40~13:50	開会
13:50~14:30	第１チーム発表
14:30~15:10	第２チーム発表
15:10~15:20	休憩
15:20~16:00	第３チーム発表
16:00~16:40	第４チーム発表
16:40~17:05	コメンテーター総評
17:05~17:10	閉会

Time Schedule
タイムスケジュール

1st day(Dec. 10)	
会場：明治大学和泉キャンパス 第一校舎	
分科会：観光･経済産業１･経済産業２･行政１･行政２･社会保障１	
12:10~12:50	受付時間
13:00~13:10	開会
13:10~13:50	第１チーム発表
13:50~14:30	第２チーム発表
14:30~14:40	休憩
14:40~15:20	第３チーム発表
15:20~16:00	第４チーム発表
16:00~16:10	休憩
16:10~16:50	第５チーム発表
16:50~17:30	第６チーム発表
17:30~17:55	コメンテーター総評
17:55~18:00	閉会

会場：日本大学三崎キャンパス 経済学部本館、２号館	
分科会：介護･教育１･教育２･財政１･社会保障２･都市交通２･保育･労働雇用１	
12:10~12:50	受付時間
13:00~13:10	開会
13:10~13:50	第１チーム発表
13:50~14:30	第２チーム発表
14:30~14:40	休憩
14:40~15:20	第３チーム発表
15:20~16:00	第４チーム発表
16:00~16:10	休憩
16:10~16:50	第５チーム発表
16:50~17:15	コメンテーター総評
17:15~17:20	閉会

Time Schedule

タイムスケジュール

2nd day(Dec.11) 決勝プレゼンテーション	
会場：明治大学駿河台キャンパス アカデミーホール	
10:00~	受付開始・開場
11:00~11:20	開会式
11:20~11:25	決勝進出論文発表
11:25~12:15	第１チーム発表
12:15~13:00	第２チーム発表
13:00~14:00	昼休憩
14:00~14:50	第３チーム発表
14:50~15:40	第４チーム発表
15:40~16:30	第５チーム発表
16:30~17:00	決勝審査
17:00~18:40	各種受賞班発表・表彰式・コメンテーター総評
18:40~18:50	閉会式

Ｍｅｓｓａｇｅ

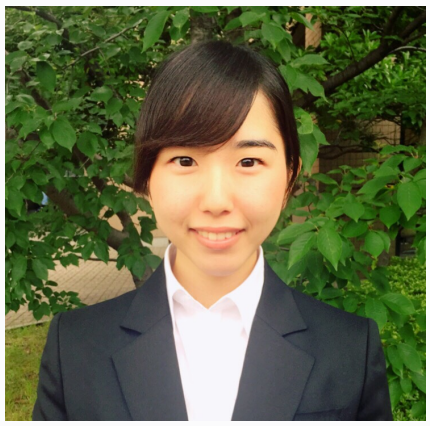
代表あいさつ

未来を創り上げる人たちが今、できること

現在の日本は、デフレ状況がだんだんと緩和され、良好な経済状況に達しつつあるように見受けられます。その一方で、労働生産年齢人口の減少、高齢化の加速に伴う社会保障費の増大、震災等の災害による復興支援など、解決すべき問題が山積みとなっているように、日本の先行きは明るいばかりではないように思われます。

今年６月、参議院選挙において選挙権年齢の引下げが施行され、18歳から投票に参加できるようになりました。これにより、より多くの若者の意見が政府に届き、政治制度へ影響を与えられる地盤が作られました。
今こそ、未来の日本を創り上げ支えていく者として、日本が直面している現状としっかりと向き合い、考え抜くことが私達若者に求められているのではないでしょうか。政策とは過去、現在、未来における万人のためにあるべきものであり、学生が政策を立案し、社会へ発信することは、よりよい社会の実現への大事な架け橋であると思います。この営みを支援し、その成果物を社会へ発信していくことが、私達ISFJ日本政策学生会議の存在意義です。

ISFJは今年で21年目を迎えます。これは、参加研究会の皆さま方、全国の大学の先生方、省庁の方々、シンクタンクの方々、そして協賛企業の方々のおかげであります。多くの関係者の方々に感謝の気持ちを抱きつつ、今年度も私達は、社会に対して新たな影響を与えるべく、精進して参ります。



ISFJ日本政策学生会議 第２１期代表

奥野 希美

明治大学商学部商学科３年

「学生の政策提言による望ましい社会の実現」を目指して

ISFJ日本政策学生会議では、日本の未来を考える志高い学生たちの政策立案の支援と、政策の実現に向けた発表の機会を提供しています。

一般に政策とは、政治家や官僚といった国や自治体組織の担当者により慎重に考えられ、立案・提言されるものです。しかし、政策とは社会全体のためにあるのであり、政策担当者による一元的な立案・実現だけでは望ましい社会の実現をすることはできないと私たちは考えます。

その点において、学生による政策提言を積極的に行うことには大きな意味があると考えています。それを支援することが、ISFJ日本政策学生会議の役目です。



ISFJの歩み (設立から現在までの流れ)

1994年	慶應義塾大学「竹中平蔵研究会」中室牧子氏の提案により、ISFJの原型「21世紀の日本を考える会」結成 ＜5大学/7研究会＞
2002年	組織名を「ISFJ日本政策学生会議」に変更 ＜16大学/37研究会＞
2003年	初の関西シンポジウム開催 ＜20大学/41研究会＞
2004年	論文掲載本の出版 ＜19大学/52研究会＞
2007年	論文掲載本の出版(学生からの政策提言2007) ＜26大学/66研究会＞
2009年	政策提言会を開催 ＜26大学/57研究会＞
2011年	広報部設立、政策合宿を実施 経済産業省・農林水産省の方々に直に提言を行う ＜25大学/69研究会＞
2013年	政策フォーラム、政策提言ツアーの実施 フォーラムでは年々論文のレベルが上がっているとの評価をいただき、高評価を受けた政策を観光庁へ提言
2015年	20周年を迎える ＜25大学/54研究会＞

Special Message

特別メッセージ



【略歴】

1962年　京都市左京区に生まれる
（4月30日生）
1987年　(財)松下政経塾入塾
1991年　京都府議会議員選挙（左京区選出）
において28歳で初当選
1993年　第40回衆議院議員総選挙において
初当選。以降連続当選、現在８期目

【衆議院・党・政府の主な略歴】
民主党代表（2005年9月～2006年4月）
民主党副代表（2007年8月～2009年9月）
国土交通大臣（2009年9月～2010年9月）
沖縄及び北方対策担当大臣
（2009年9月～2010年9月）
防災担当大臣（2009年9月～2010年1月）
外務大臣（2010年9月～2011年3月）
民主党政策調査会会長（2011年8月～
2012年9月）
国家戦略担当大臣（2012年10月～12月）
海洋政策担当（2012年10月～12月）
内閣府特命担当大臣（経済財政政策、
科学技術政策、原子力行政、宇宙政策担当）
（2012年10月～12月）

【現在の役職】
■衆議院・党
予算委員会委員（2016年9月～）
財務金融委員会委員（2016年1月～）
民進党尊厳ある生活保障総合調査会会長
（2016年10月～）
■主な著書
「政権交代の試練」（2014年新潮社）
「分権社会ニッポン」（2016年朝日新聞出版）

本年もISFJ日本政策学生会議の政策フォーラムが盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。

政策を論じる際には、どのような国家、社会像を目指すのかという理念が極めて重要です。これは、私が学んだ松下政経塾の設立者である松下幸之助塾主が大事にし、塾生に伝えられたことでもあります。

現在、わが国は『少子化・人口減少』・『財政赤字』・『少子高齢化のなかで持続可能な社会』という３つの課題に直面しています。これらを解決するための総合的な政策パッケージ、処方箋が求められていますが、この点について私は「All for All」（みんながみんなのために）という理念を掲げ、みんなが応分の負担をし合い、同時にみんなが受益者となることで、誰もが将来への不安を持つことなく自らの生き方を選び取れる、安心と自由が両立する社会の構築を目指し、日々、国家国民のため、政治課題に取り組んでいるところです。

日本政策学生会議の皆様におかれましても、様々な政策課題を議論するにあたり、日本はどのような社会を目指すべきかという理念を土台としつつ、前例や既存の枠にとらわれない若者らしい柔軟な発想で、活発で有意義な政策提言を行うことを期待しております。

衆議院議員　前原 誠司



【略

2004
2005
2006
2008
2009
2011
（カリ
ゴ校国
2013
2015



【略歴】

2004年　入省：中小企業庁
　　長官官房 参事官室
2005年　中小企業庁 経営支援部
　　創業連携推進課
2006年　製造産業局 自動車課
2008年　貿易管理部 貿易管理課
2009年　大臣官房 総務課
2011年　留学
（カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係学修士課程）
2013年　資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課
2015年　大臣官房 秘書課
　　（現職）

ＩＳＦＪ日本政策学生会議の政策フォーラムの開催、誠におめでとうございます。

世界経済や社会構造の大きな変化のうねりの中で、我が国経済の眼前には、少子高齢化、財政赤字の拡大、産業競争力の低下、脆弱なエネルギー供給構造など、たくさんの課題が横たわっています。我々経済産業省をはじめとした霞ヶ関の各省庁は、こうした課題に対して真摯に向き合い、制度や予算といった政策を立案し、実現・実行することで、解決に向けて歩みを進めています。

しかしながら、いずれの課題も一朝一夕に解決するものではなく、世代を超えて取り組んでいかなければなりません。これからの時代を生きていく若い皆さんが、こうした課題の解決を他人任せにするのではなく、「自分ごととして捉えて解決する」という気概を持って取り組んでいただきたいと思っています。

こうした観点から、本政策フォーラムは、日本、ひいては世界の経済社会に横たわる様々な課題に対して、皆さんが「自分ごと」として捉えて真摯に向き合った成果を提案する場であり、非常に有意義なものと思います。

政策づくりで重要なことは、現場に足を運んで課題を正確に捉えることと、現場に寄り添いチーム力で解決策を実現し、実行することです。本政策フォーラムでの活動を通じて得た理論や経験、かけがえのない仲間とともに、現場に根ざして様々な課題の解決を実現したい、という熱い思いを持ち続けていただければ幸いです。

今年も、皆様のやわらかい思考・感覚で見つけ出した課題と解決策をぶつけ合い、お互い多くを得ることのできる有意義な時間を過ごしてください。楽しみにしています。

大臣官房秘書課課長補佐　前田 洋志（まえだ ひろし）

Special Message

特別メッセージ



【略歴】

1946年　東京都生まれ
1970年　明治大学法学部卒業
1977年　同大学院博士課程単位取得退学
1978年　明治大学法学部助手
1993年　明治大学法学部教授
　　法学部長、教務担当
　　常勤理事など歴任
2016年　明治大学学長に就任

専門は法哲学、近代イギリス思想史
さらに、身体論とりわけ能楽・ダンスについての評論でも知られる

著作に『元禄俳優伝』(岩波書店)
『NHK「100分 de 名著」ブックス 世阿弥 風姿花伝』（NHK出版）等

精神の働きを感じるのは、人が何らかの課題に直面した時です。それまでは漠然としていた精神の輪郭がはっきりとあらわれるからです。人類が直面している課題の前で、人々は精神を活発に働かせて、理想も抱き、利害も調整して、なんらかの解決方法を見出さなければならない。それは、精神の政治学と言ってもいいもので、問題の中心にいたる直感とそれを表現する言葉が求められます。

ＩＳＦＪ政策フォーラムは、この精神の政治学を実践する場所です。多くの大学の学生が参加して、人類の課題が見つめられる。その多彩で多中心な議論の展開は、この世界を具体的でリアルなものとして感じさせてくれます。

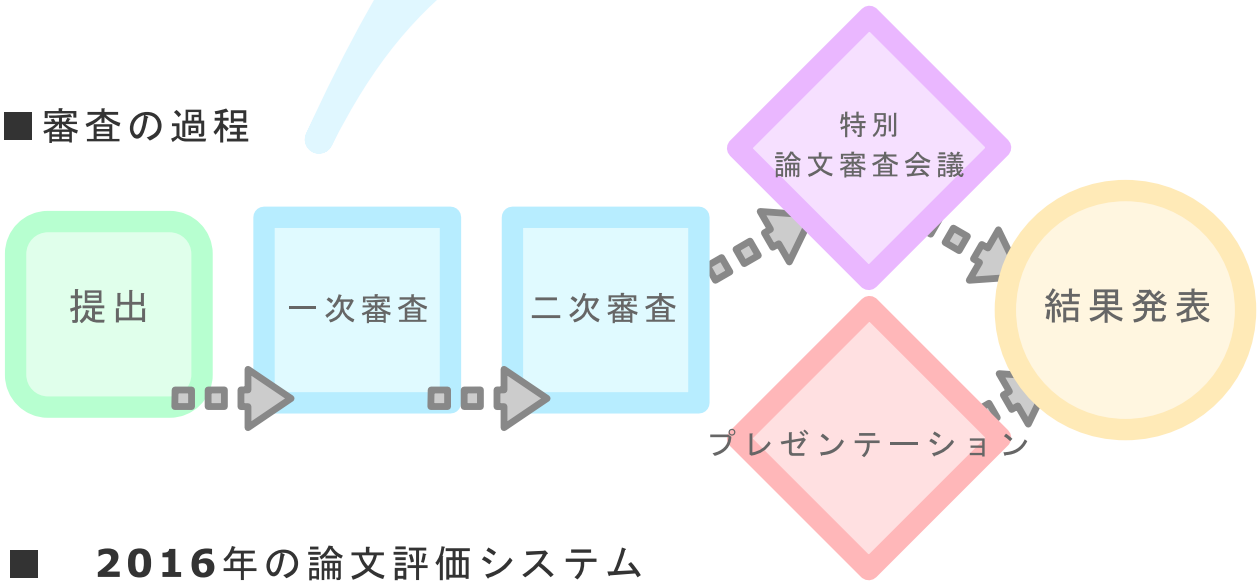
しかし、同時に今の世界は、正しい解決策というものを見出すことが困難な時代でもあります。世界の多様性は、一つの正義や理想によっては問題の解決策を提示することができないからです。課題解決のための政策提言は、「正しい」解決策ではなく、「有益な」解決策に向かうかもしれません。そこでは人々は、多様な価値観や哲学、宗教、利害の間のコーディネーターになるのです。世界のリアリティーはそのコーディネーションのうちで、はっきりと感じられるでしょう。

ＩＳＦＪ政策フォーラムでの知力にあふれた提言が、世界とつながる道となることを願っています。そこでは、みなさんが一人ひとり、この世界のコーディネーターなのです。ご健闘を祈ります。

明治大学学長　土屋 恵一郎

Evaluation
論文の評価について

■審査の過程



■　2016年の論文評価システム

・学術論文としての形式
　a）論理構成
　b）論文としての体裁

・問題意識・現状分析
　a）問題意識の明確さ
　b）現状分析の適切さ

・分析
　a）先行研究との連続性及び独自性
　b）分析結果

・政策提言
　a）問題意識と提言の整合性
　b）政策提言の独自性
　c）政策提言の実現可能性
　d）政策提言の解決性

◇最優秀賞・優秀賞：
一次審査・二次審査及び特別論文審査会議の厳正な審査を経て、最も優秀な政策論文と評価されたものに最優秀賞、ほか４本に優秀賞が与えられます。

◇政策提言賞：
決勝進出チーム(上位5チーム)による決勝プレゼンテーションにおいて、参加者・特別ゲスト・一般観覧者の総勢およそ600名の投票により選出された論文に与えられます。

・プレゼンテーション
　1）発表スキル
　2）発表内容の整合性

・問題意識・現状分析
　3）問題意識の明確さ
　4）現状分析の的確さ

・分析・政策提言
　5）分析と提言の整合性
　6）政策提言の新規性
　7）政策提言の実現可能性
　8）政策提言の解決性

〇分科会賞：
フォーラム1日目のコメンテーターの審査によって与えられます。

Ｐａｐｅｒ Ｌｉｓｔ

分科会別・参加論文一覧

総数

２７分科会

２３大学

５０研究会

１２６班

６７５名

Paper List
分科会別・参加論文一覧

	大学	研究会	代表者	タイトル
医療				
	明治	畑農鋭矢	清水寛之	高齢者とアニマルセラピーの相関 -何が健康に繋がるか-
	大阪	赤井伸郎	鈴木創也	がん患者を減らすために -がん検診受診率を用いた実証分析-
	大阪	赤井伸郎	松本侑馬	女性医師の活躍促進政策 -安定的な医療提供を目指して-
	大阪	山内直人	櫻川京	公立病院改革は病院の経営効率性を高めたか
介護				
	明治学院	西村万里子	古田鈴果	老老介護をどう支援するべきか -主介護者への支援-
	慶應義塾	山田篤裕	太田大貴	介護保険制度は家族介護負担を軽減したか -フォーマルケアによる代替効果-
	慶應義塾	山田篤裕	中西啓太	介護労働者の処遇改善は施設虐待を減らすか
	中央	横山彰	正木皓二郎	東京都における介護サービス供給のあり方
	慶應義塾	土居丈朗	村瀬綾香	介護保険の持続可能な提供に関する政策提言 -運営体制に起因する問題の解消を目的とした 政策提言・検証分析-
環境１				
	千葉	倉阪秀史	六本木一希	木質バイオマス発電所の過剰設置についての 地域別定量的検討
	南山	鶴見哲也	岡田燎野	幸福度から探るＰＭ２.５対策 -地域別被害の差を是正するには-
	早稲田	須賀晃一	筒井音羽	クロマグロ選好コントロール政策
	京都産業	上田昌史	神田塁	今こそ考える食糧問題

Paper List

分科会別・参加論文一覧

	大学	研究会	代表者	タイトル
環境２				
	中央	横山彰	小川将平	COOL CHOICEにおける国民運動のモデルとして -エコ住宅という選択-
	明治	千田亮吉	藤野眞子	世界遺産の環境保全政策 -観光と保全の両立を目指して-
	南山	鶴見哲也	岡本真由子	幸せで持続可能な節電行動
観光				
	上智	釜賀浩平	長島慧	都内における宿泊施設不足の解消に向けて -最適な容積率緩和水準の策定-
	明治	畑農鋭矢	森下翔一	観光産業：宿泊施設不足問題解決に向けて
	神戸	松林洋一	久保大智	観光業による雇用創出
	同志社	伊多波良雄	公文大地	観光立国日本とIR
	慶應義塾	樋口美雄	山田創記	観光産業の発展を目指して -観光収入を増やすための政策提言-
	神戸	中西訓嗣	重岡昴	免税制度と小売の出店行動の理論分析 -訪日外国人の購買行動を背景として-
教育１				
	明治学院	斉藤都美	藤井大靖	日本の英語教育について -日本人が英語を話せるようにならない理由-
	明治	畑農鋭矢	齋藤匠	不登校の発生要因とその対策
	日本	宮里尚三	新井貴大	ゆとり教育の問題
	明治学院	西村万里子	小里優果	貧困世帯児童に対する支援
	早稲田	須賀晃一	松永隆	ICT教育と中学生の学力の相関分析

Paper List
分科会別・参加論文一覧

	大学	研究会	代表者	タイトル
教育２				
	慶應義塾	樋口美雄	阿部將	奨学金延滞に関するマクロ的分析
	慶應義塾	寺井公子	関谷晴也	奨学金の効率的な貸与制度
	京都産業	菅原宏太	伊佐勇祐	給付型奨学金の拡充に向けて -給付型奨学金は有効か-
	京都産業	福井唯嗣	北川智貴	若者の総活躍を促す奨学金制度の構築
	熊本県立	本田圭市郎	馴田裕紀	奨学金と『不安』 -奨学金受給者の意識が学生生活に与える影響-
財政１				
	日本	鶴田大輔	今野大樹	企業の設備投資促進に関する実証分析
	関西学院	亀田啓悟	本多裕	消費税増税は現在の景気悪化を引き起こしたのか？
	慶應義塾	寺井公子	松田純	地域活性化を促す地方交付税政策
	同志社	風間規男	三島望	サイバーセキュリティ対策を目的とした新税の創設
	関西学院	上村敏之	山本卓澄	たばこ税の経済分析 -税率引き上げによるシミュレーション-
財政２				
	慶應義塾	土居丈朗	吉田尭史	「痛税感」緩和のための税制改革 -財政再建へのプロローグ-
	明治	千田亮吉	蛯名広大	給付付き税額控除を用いた貧困層の税負担軽減政策
	慶應義塾	嘉治佐保子	岡本航紀	Policy Statement on Introduction of Bitcoin in Japan
	東洋	中澤克佳	星野太郎	所得二極化の縮小 -青年労働助成金の導入による貧困層の所得向上-

Paper List
分科会別・参加論文一覧

	大学	研究会	代表者	タイトル
金融１				
	上智	濱野正樹	高橋英里	異次元金融政策の行く末
	創価	高橋一郎	渋谷匠	異次元金融緩和の出口戦略のための増税 -ベクトル誤差修正モデルによる実証分析-
	慶應義塾	嘉治佐保子	馬欠場直人	Central Bank Communication and Financial Stability -Analysing the Bank of Japan-
	日本	鶴田大輔	渡瀬翔	中小企業の成長に向けた制度保証の提言
金融２				
	日本	鶴田大輔	相曽拓也	地方創生に向けた金融機関の目利き機能の強化 -信用保証依存脱却への政策提言-
	関西学院	亀田啓悟	吉田真理子	金融緩和の期待インフレ率に対する アナウンスメント効果
	慶應義塾	櫻川昌哉	西木玲生	フィンテックを利用した中小企業への融資
	同志社	八木匡	山田稜祐	債務問題解決へのアプローチ -BIG FIVEと選好の観点から-
経済産業１				
	慶應義塾	嘉治佐保子	川田祐一郎	外需獲得における訪日観光客の地方分散政策
	日本	宮里尚三	山家茉由	オリンピックによる企業の経済効果
	京都産業	上田昌史	神山智樹	東京オリンピックと京都
	同志社	伊多波良雄	西田哲士	オリンピック開催による景気変動
	日本	鶴田大輔	佐藤美夢夏	産業の成長を促進する新しい中小企業支援策 -中小企業新事業活動促進法に代わる政策の提言-
	熊本県立	本田圭市郎	池田奈緒	技術進歩に向けた特許制度の在り方 -技術進歩変動要因としての特許と料金体系の再構築-

Paper List
分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
経済産業２			
関西学院	村田治	脇田浩嘉	電力自由化と電力消費の最適化
名古屋市立	板倉健	伊藤麟稀	V2V技術による交通事故の削減
上智	濱野正樹	奥田緋彩	Winomics
日本	豊福建太	岩角駿	オープンイノベーションによる日本企業育成策
明治学院	斉藤都美	石田まみ	天候デリバティブの普及と推奨
熊本県立	本田圭市郎	佐藤沙紀	コンテンツ産業に活力を -市場拡大の決定要因と波及効果の実証分析-
行政１			
法政	小黒一正	松河紘平	ミディアン・ボーダー引き下げ-ミディアン・エイジを用いた社会保障費に関する実証分析-
東洋	中澤克佳	寺本貴大	市町村長選挙における無投票当選への対策 -選挙に代わる新たな意思表示手段の導入-
南山	水落正明	岩元尚輝	若者の政治離れとその対策 -第46回衆議院議員総選挙の結果をもとに-
大阪	山内直人	明石光太郎	地方議会のジェンダーバランスに関する実証分析
慶應義塾	寺井公子	張田谷魁斗	財政力から見る地方公務員給与決定
上智	釜賀浩平	森海斗	既存の公営住宅の効率的運用を目指して -入居制度設計におけるマッチング理論の応用-

Paper List
分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
行政２			
上智	釜賀浩平	新井健介	侵入窃盗犯罪を減少させる環境設計 -東京23区をモデルとして-
明治	畑農鋭矢	市角直樹	都道府県パネルを用いた少年犯罪の要因分析 および少年犯罪抑制政策の提言
大阪	山内直人	小田健太	万引き再犯の要因と抑止策に関する実証分析
関西学院	上村敏之	渡辺凌	高齢者犯罪と警察行政
京都産業	上田昌史	松井政樹	情報社会基盤整備に係るマイナンバーカードの 有効活用とその普及について
関西学院	村田治	三木大己	刑法犯罪認知件数の改善に向けて -時系列及び４７都道府県別パネルデータ分析-
社会保障１			
明治	加藤久和	加藤穂高	子どもの貧困に向き合う -問題解決に向けた総合支援策の提言-
東洋	中澤克佳	小野塚葵	就労可能世帯の自立による生活保護制度の再構築
京都産業	福井唯嗣	松尾直人	介護・保育の負担軽減のための新たな社会保障制度の創設 -晩婚化・非婚化時代をのりこえるために-
千葉	倉阪秀史	鈴木晴己	自然の手入れ労働による年金の現物納付制度の検討
明治	千田亮吉	池澤あすか	公的年金制度における世代間格差 -世代会計を用いた財政検証-
慶應義塾	土居丈朗	小林雅樹	最低所得保障のための基礎年金改革 -所得代替率５０%からの脱却-

Paper List
分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
社会保障２			
慶應義塾	樋口美雄	渡邊敬太	理想子ども数の実現性に関する実証分析
慶應義塾	山田篤裕	堀口翔太	住宅政策は少子化対策となりうるか
創価	中田大悟	松浦優希	育児離職期間連動型給付による少子化対策
明治	畑農鋭矢	笠原一平	日本の少子化対策 -育児から解決策を探る-
甲南	倉本宜史	小林茉樹	子どもの数を増やすための政策分析 -都道府県データを用いた実証分析-
地方創生１			
明治	千田亮吉	渡辺研一	地方からの若者流出問題と地方活性化に向けた 雇用環境の改善策について
明治	齋藤雅己	西育矢	若者の新規就農促進策 -地方農業の発展に向けて-
一橋	佐藤主光	木本怜志	大卒時人口移動に見る東京一極集中の是正
明治学院	西村万里子	鮫島由季子	地元主導型による地域政策 -鳥取県における大型複合商業施設を用いた地域活性化-
地方創生２			
関西学院	村田治	小南佳穂	インバウンドと地方創生
南山	鶴見哲也	川口航生	転居意向における愛着の効果 -住みよいまちを目指して-
東海	平賀一希	武藤怜央	仮想評価法によるプロサッカーチームの地域活性化
京都	岩本武和	細田諭志	大学発ベンチャーキャピタルを通じた 地域経済活性化に向けて

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
都市交通１			
早稲田	須賀晃一	佐川未紗	新しい公共交通手段としてのコミュニティサイクルシステム -地方都市における買い物弱者問題の打開策-
慶應義塾	直井道生	味村俊吾	連続立体交差事業の効果の時代別比較
法政	小黒一正	植草雄太	交通網整備について
千葉	倉阪秀史	木戸屋昌利	地域公共交通としてのライドシェアの導入の 可能性の検討
都市交通２			
大阪	赤井伸郎	神田美香	持続可能な水道事業を目指して -民間活用と広域化による経営効率化-
日本	豊福建太	松澤拓哉	日本の空港特別勘定見直しによる空港の効率化 -経済波及効果が空港運営にもたらす影響-
慶應義塾	直井道生	松永裕幸	新幹線延伸が駅前の商業地の地価に及ぼす影響の推定
明治	千田亮吉	関本莞太郎	鉄道混雑料金導入による勤務形態多様化の促進
一橋	佐藤主光	濱口一将	社会便益を用いた第三セクターの存続についての考察
防災			
慶應義塾	山田篤裕	福田達也	地震保険の加入促進のための施策
上智	釜賀浩平	木村優斗	大規模震災に備えた木密地域の整備促進
慶應義塾	寺井公子	宮武勇旗	ミクロ的視点での防災に向けた支援策 -都道府県別パネルデータを用いた分析に基づく改善案の提言-
京都産業	岑智偉	信岡秀典	「絆」人と国との結び合い -南海トラフ地震に-

Paper List
分科会別・参加論文一覧

	大学	研究会	代表者	タイトル
保育				
	日本	宮里尚三	山口紗加	女性の働く環境の改善
	南山	水落正明	犬飼裕太	待機児童の規定要因
	中央	横山彰	美根京子	保育士不足の解消による待機児童問題の収束に向けて
	神戸	松林洋一	八重垣裕輔	規制改革による待機児童対策 -産業化がもたらす保育革命-
	慶應義塾	土居丈朗	伊藤勇人	保育需給の適正化を目指した入所制度改革
国際				
	名古屋市立	板倉健	荻本美香	外国企業による研究開発拠点の誘致 -クラスター政策を用いた提言-
	神戸	石黒馨	岩本開智	日本のODAによるカンボジアの森林保全
	神戸	中西訓嗣	八塚珠緒	日本食文化の普及・浸透と企業の戦略的行動
労働雇用１				
	明治	加藤久和	坂本晃一	不本意非正規雇用者の労働環境の改善について
	日本	豊福建太	齋藤遼郁	長時間労働抑制を目指して -投資行動による優良企業の育成-
	南山	鶴見哲也	中石貴大	長時間労働削減に向けて -ワークライフバランス実現のために-
	慶應義塾	山田篤裕	田中真帆	企業側にもメリットのある福利厚生制度拡充の提案
	慶應義塾	太田聰一	片山拓哉	有給休暇取得率が平均勤続年数に与える影響

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
労働雇用２			
創価	中田大悟	南園祥太	睡眠不足解消による肥満抑制 -勤務間の適切な休息時間確保を目指して-
慶應義塾	樋口美雄	山口諒太朗	新規学卒者の早期離職率の低下を目指して -企業・新卒者要因に基づく実証分析-
南山	水落正明	岩崎将也	若年層早期離職の規定要因
法政	小黒一正	城山太郎	近未来の働き方に対する考察
労働雇用３			
京都産業	菅原宏太	大原拓	「くるみん」認定の実態とは
京都産業	田中寧	渋谷佳奈美	女性の労働と１３０万円の壁
関西学院	亀田啓悟	幣春菜	母子自立支援センターのシングルマザー就業支援の有効性
南山	水落正明	木谷砂知	サービス産業における労働生産性向上の規定要因

Ｅｘａｍｉｎｅｒ Ｌｉｓｔ

コメンテーター・論文審査員一覧

１日目コメンテーター数

５４名

２日目コメンテーター数

３名

論文審査員

142名

特別論文審査員

７名

Examiner List
コメンテーター一覧

○決勝プレゼンテーション コメンテーター（敬称略）

金子一也	公益財団法人松下政経塾研修局 局長
柴田和也	経済産業省大臣官房総務課 行政組織専門官
戸崎肇	早稲田大学総合研究機構 客員教授

○分科会コメンテーター（敬称略）

◆医療
古城隆雄　自治医科大学地域医療学センター地域医療部門 講師
佐藤文　財務省主計局調査課 主任

◆介護
井上智紀　株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 シニアマーケティングリサーチャー
矢野聡　日本大学大学院 教授/日本大学法学部 教授/国立台北科技大学（台湾） 客員教授

◆環境１
泉知行　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室 課長補佐
小野田弘士　早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 准教授

◆環境２
光山拓実　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室 係長
納富信　早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授

◆観光
東徹　立教大学観光学部 教授/観光研究所長
西山直人　観光庁国際観光課 係長

◆教育１
桑畠健也　所沢市議会 議員
松本暢平　職業能力開発総合大学校能力開発応用系 特任助教

◆教育２
日下部晃志　松下政経塾研修局研修一部 部長
竹下諒　明治大学商学部 助手

◆財政１
海老原宗貴　財務省主計局調査課 課長補佐
荻野義雄　株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 事業開発本部 部長

◆財政２
宇佐美紘一　財務省主計局調査課 係長
松崎隆司　経済ジャーナリスト

◆金融１
木下智博　お茶の水女子大学 客員教授
中田勇人　明星大学経済学部 准教授

◆金融２
土肥原洋　亜細亜大学経済学部経済学科 教授
長原徹　芝浦工業大学工学部共通学群人文社会科目 准教授

◆経済産業１
青木宏　経済産業省関東経済産業局総務企画部 企画課長
高橋裕　専修大学商学部 教授

◆経済産業２
安藤詩緒　明治大学商学部 助教
遠藤幹夫　経済産業省貿易経済協力局安全保障貿易管理政策課 国際投資管理室長

◆行政１
田中拓道　一橋大学大学院社会学研究科 教授
福元健太郎　学習院大学法学部政治学科 教授

◆行政２
新井誠一　総務省行政管理局 参事官（公共サービス改革担当）
村岡敬明　第一工業大学共通教育センター 助教授

◆社会保障１
大江賢造　国税庁 課長補佐
北村智紀　株式会社ニッセイ基礎研究所金融研究部 主任研究員

◆社会保障２
天野馨南子　株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 研究員
その他 1名

◆地方創生１
木寺元　明治大学政治経済学部 専任准教授
松本正倫　内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 主査

◆地方創生２
出石稔　関東学院大学副学長・法学部 教授
玉田樹　ふるさと総研（株)ふるさと回帰総合政策研究所 代表取締役社長

◆都市交通１
今橋隆　法政大学大学院 兼任講師
三善由幸　国土交通省総合政策局参事官（社会資本整備）付 企画専門官

◆都市交通２
寺田一薫　東京海洋大学大学院流通情報工学部門 教授
深澤映司　国立国会図書館調査局財政金融課 課長

◆防災
濱口和久　一般財団法人防災教育推進協会 常務理事・事務局長
その他 1名

◆保育
小川顕正　前川崎市議会 議員
中林美恵子　早稲田大学 准教授

◆国際
小川健（たけし）　専修大学経済学部 講師
松井一彦　参議院 第一特別調査室長

◆労働雇用１
高橋康二　独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究員
山田修　キャリアコンサルタント/産業カウンセラー

◆労働雇用２
楠田弥恵　横浜市立大学都市社会文化研究科 客員研究員
山本陽大　独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究員（労働法専攻）

◆労働雇用３
金明中　株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 准主任研究員
小林徹　高崎経済大学経済学部経済学科 講師

Examiner List
論文審査員一覧

○論文審査員一覧（敬称略）

◆医療

田村潤	広島国際大学医療経営学部医療経営学科 准教授
羽田明浩	国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻 准教授
浜端賢次	自治医科大学看護学部 准教授
林行成	広島国際大学医療経営学部 教授
藤野善久	産業医科大学医学部公衆衛生学教室 准教授
増原宏明	信州大学経法学部 准教授

◆介護

大藪元康	中部学院大学人間福祉学部人間福祉学科 准教授
川口徹	青森県立保健大学理学療法学科 准教授
川村匡由	武蔵野大学 名誉教授
杉原太郎	岡山大学大学院自然科学研究科 助教
林久恵	星城大学リハビリテーション学部理学療法学専攻 教授

◆環境

池上甲一	近畿大学農学部 教授
奥島真一郎	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授
坂田裕輔	近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科 教授
田頭直人	電力中央研究所エネルギーシステム分析領域 領域リーダー・上席研究員
柘植隆宏	甲南大学経済学部 准教授
西澤栄一郎	法政大学経済学部 教授
野口良造	筑波大学大学院生命環境科学研究科 国際地縁技術開発科学専攻 准教授
藤井秀昭	京都産業大学経済学部 教授
藤栄剛	明治大学農学部食料環境政策学科 准教授
堀口健治	早稲田大学政治経済学術院 名誉教授

◆観光

秋山友志	横浜商科大学商学部観光マネジメント学科 特任講師
朝水宗彦	山口大学経済学部 准教授
大谷健太郎	名桜大学国際学群観光産業教育研究学系 上級准教授
大淵三洋	日本大学国際関係学部 教授
近藤祐二	大阪樟蔭女子大学 非常勤講師
清水哲夫	首都大学東京都市環境学部 教授
田中伸彦	東海大学観光学部 教授
中村忠司	大阪観光大学観光学部 教授

◆教育

荒井英治郎	信州大学教職支援センター 准教授
乾美紀	兵庫県立大学環境人間学部 准教授
岩井八郎	京都大学大学院教育学研究科/教育学部 教授
馬野範雄	大阪教育大学教職教育研究開発センター 准教授
河崎智恵	奈良教育大学教職開発講座 准教授
腰越滋	東京学芸大学教育学部教育学講座 准教授
坂内夏子	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
田中保和	近畿大学教職教育部 教授/教職教育部長
田邊俊治	金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授
西本裕輝	琉球大学大学教育センター 准教授
八木匡	同志社大学経済学部経済学科博士後期課程 教授
吉田文	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
吉永潤	神戸大学発達科学部 教授

◆財政

赤木博文	名城大学都市情報学部 教授
上田昌史	京都産業大学経済学部 助教
江口允崇	駒澤大学経済学部 准教授
亀田啓悟	関西学院大学総合政策学部 教授
寺井公子	慶應義塾大学経済学部経済学科 教授
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授
畑農鋭矢	明治大学大学院商学研究科 教授
平賀一希	東海大学政治経済学部経済学科 准教授
福井唯嗣	京都産業大学経済学部 教授
船津潤	鹿児島県立短期大学 准教授

◆金融

石田三成	琉球大学法文学部 准教授
大久保隆	同志社大学 名誉教授
小倉義明	早稲田大学政治経済学術院 准教授
小原篤次	長崎県立大学国際社会学部 准教授
勝悦子	明治大学大学院政治経済学研究科 教授
竹本拓治	福井大学産学連携本部 准教授
鶴田大輔	日本大学経済学部 教授
西村佳子	京都産業大学経済学部 教授
丸山宏	横浜市立大学国際総合科学部 教授
吉田高文	長崎大学 名誉教授

◆経済産業

浅田義久	日本大学経済学部 教授
飯田泰之	明治大学政治経済学部 准教授
大川良文	京都産業大学経済学部経済学科 教授
志村勉	山形大学大学院理工学研究科 教授
杉浦勝章	下関市立大学経済学部経済学科 准教授
杉田伸樹	立命館大学経済学部 教授
關智一	立教大学経済学部会計ファイナンス学科 教授
三好博昭	同志社大学総合政策科学研究科一貫制博士課程 教授

◆行政

新井信幸	東北工業大学工学部建築学科 准教授
恩田守雄	流通経済大学社会学部大学院社会学研究科 教授
風間規男	同志社大学政策学部政策学科博士後期課程 教授
河村和徳	東北大学大学院情報科学研究科 准教授
小長井賀與	立教大学コミュニティ福祉学部 教授
佐々木秀智	明治大学法学研究科公法学専攻 教授
津富宏	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科 教授
中井歩	京都産業大学法学部法政策学科 教授
那須清吾	高知工科大学工学部 社会システム工学科・大学院起業家コース 教授
山本奈生	佛教大学社会学部 講師
和田佐英子	宇都宮共和大学シティライフ学部 教授

Examiner List
論文審査員一覧

○論文審査員一覧（敬称略）

◆社会保障

上村敏之	関西学院大学経済学部 教授
植村尚史	早稲田大学人間科学学術院 教授
岡本晴美	広島国際大学医療福祉学部医療福祉学科 准教授
小黒一正	法政大学経済学部 教授
佐久間美智雄	東北文教大学短期大学部子ども学科 准教授
田邊浩	金沢大学人間社会学域人文学類 教授
中田大悟	創価大学経済学部 准教授
橋本明	愛知県立大学教育福祉学部 教授
黄京性	名寄市大学保健福祉学部社会福祉学科 教授
益子行弘	浦和大学総合福祉学部 講師
松沼記代	高崎健康福祉大学健康福祉学部社会福祉学科 教授
宮里尚三	日本大学経済学部 教授
森周子	高崎経済大学地域政策学部・地域づくり学科 准教授
山田知明	明治大学商学部商学科 教授

◆地方創生

釜賀浩平	上智大学経済学部 准教授
菅原宏太	京都産業大学経済学部 教授
永井真也	室蘭工業大学ひと文化系領域 准教授
中澤克佳	東洋大学経済学部総合政策学科 教授
野村淳一	山口大学経済学部 准教授
平岡和久	立命館大学政策科学部政策科学科 教授
藤木秀明	大和大学政治経済学部経済経営学科 講師
南博	北九州市立大学地域戦略研究所 教授

◆都市交通

石川良文	南山大学総合政策学部総合政策学科 教授
北詰恵一	関西大学環境都市工学部都市システム工学科 教授
倉橋透	獨協大学経済学部経済学科 教授
桑野将司	鳥取大学工学部社会開発システム工学科 都市計画研究室 准教授
小池淳司	神戸大学大学院工学研究科 教授
河野達仁	東北大学大学院情報科学研究科 教授
寺崎友芳	京都産業大学経済学部 教授
林上	中部大学人文学部歴史地理学科 教授
福山敬	鳥取大学工学部社会開発システム工学科 都市計画研究室 教授
松崎朱芳	一般財団法人運輸調査局
矢部拓也	徳島大学総合科学部 准教授

◆防災

大矢根淳	専修大学人間科学部社会学科 教授
崔青林	国立研究開発法人防災科学技術研究所 特別研究員
永田尚三	関西大学社会安全学部 准教授
永松伸吾	関西大学社会安全学部 教授
増田聡	東北大学災害科学国際研究所 教授
丸谷浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授

◆保育

木村富美子	創価大学通信教育部 教授
萩原里紗	明海大学経済学部経済学科 講師
堀場純矢	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授
村上あかね	桃山学院大学社会学部 准教授

◆国際

石黒靖子	兵庫県立大学経済学部 教授
板倉健	名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授
小山昌久	立命館大学国際関係学部 教授
濱野正樹	上智大学経済学部 准教授

◆労働雇用

岸智子	南山大学経済学部 教授
迫田さやか	京都大学薬学研究科 助教授
白井邦彦	青山学院大学経済学部 教授
駿河輝和	岡山商科大学経済学部 教授
田中寧	京都産業大学経済学研究科 教授
中村健一	小樽商科大学商学部経済学科 准教授
橋本由紀	九州大学経済学部 講師
濱秋純哉	法政大学経済学部 准教授
久本憲夫	京都大学大学院経済学研究科 教授
松尾孝一	青山学院大学経済学部 教授
水落正明	南山大学総合政策学部 教授
山田篤裕	慶應義塾大学経済学部 教授
横山由紀子	兵庫県立大学経営学部 教授
吉村臨兵	福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科 教授

◇特別論文審査員

赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
加藤久和	明治大学政治経済学部 教授
佐藤主光	一橋大学政策大学院・経済学研究科 教授
千田亮吉	明治大学商学部 教授
戸崎肇	早稲田大学総合研究機構 客員教授
八塩裕之	京都産業大学経済学部 教授
横山彰	中央大学総合政策学部 教授

ISFJ参加ゼミ募集

ISFJ日本政策学生会議は、「学生の政策提言による、望ましい社会の実現」を目指して活動するインゼミ形式の政策シンクタンクです。政策提言を通して、学生という立場から社会を変えていくことを目的としています。
現在、ISFJ2017における参加研究会を募集しています。参加される場合、毎年8月初旬に行われる中間カンファレンス、9月下旬～10月初旬に行われる中間発表会、12月初旬に行われる政策フォーラムに向けて、論文執筆を進めていただきます。
学生という立場を最大限に生かして社会を変えていく理念に共感し、 高い問題意識を持った学生が毎年多く参加しています。多くの研究会のご参加をお待ちしています。

ISFJ運営委員募集

ISFJ日本学生会議では、2017年度(第22期)の運営委員を募集しています。ISFJは20年以上の歴史ある団体であり、日本最大規模の学生政策立案コンテストを企画・運営しています。
運営委員は主に事業企画部・研究室担当部・渉外部・広報部の4つの部署に分かれ、仕事を行います。参加者・講師などの大人数を相手にして、組織を運営していくことや、官僚、学者、シンクタンク研究員、民間企業など社会の最前線の方々との関わりを持つことは、自分の将来のビジョンを描く上でとても貴重な経験となります。
論文執筆での参加をされない方もお気軽にお声かけください。

ご興味をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。お待ちしております。

中間カンファレンス

日程：8月６日(土)

会場：明治学院大学白金キャンパス　本館3・4階

MEIJI GAKUIN UNIVERSITY
明治学院大学



参加者：13大学/29研究会/18分科会

コメンテーター：32名

中間発表会

日程：10月2日(日)

会場：明治大学駿河台キャンパス　アカデミーコモン

明治大学駿河台キャンパス　リバティータワー

明治大学
MEIJI UNIVERSITY



アカデミーコモン



リバティータワー

参加者：13大学/27研究会/17分科会

コメンテーター：25名

勉強会

日程：5月15日(日)

会場：同志社大学新町キャンパス



同志社大学 Doshisha University

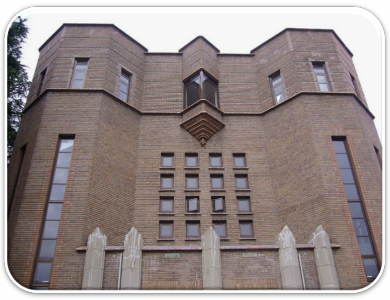
参加者:11大学/22研究会/7分科会

コメンテーター：7名

第一回中間発表会

日程：8月21日(日)

会場：京都大学吉田キャンパス



京都大学 KYOTO UNIVERSITY

参加者:10大学/21研究会/8分科会

コメンテーター：8名

第二回中間発表会

日程：9月25日(日)

会場：同志社大学今出川キャンパス　良心館



同志社大学 Doshisha University

参加者:10大学/22研究会/8分科会

コメンテーター：15名

Access Map

２日目会場アクセスマップ

決勝プレゼンテーション

日程：12月11日（日）10:00～18:50（10:00受付開始、11:00開会）

会場：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン３階アカデミーホール



【最寄駅からのアクセス】

・JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅　下車徒歩3分

・東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅　下車徒歩5分

・都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅　下車徒歩5分

【住所】

〒101-8301　東京都千代田区神田駿河台1-1

Staff
運営委員

代　　表	奥野 希美	明治大学
支 部 長	岩田 一真	京都大学
副支部長	味村 俊吾	慶應義塾大学

〈東日本支部〉

会計参与	濱口 一将	一橋大学

事業企画部	森　恵実	明治大学（部長）
	味村 俊吾	慶應義塾大学
	飯塚 滉平	日本大学
	工藤 勇輝	慶應義塾大学
	久保川 伸也	創価大学
	佐川 翔哉	千葉大学
	南園 祥太	創価大学
	武藤　匠	明治大学
	望月 美帆	千葉大学
研究室担当部	濱口 一将	一橋大学（部長）
	太田 大貴	慶應義塾大学
	加藤 穂高	明治大学
	小泉 美莉	日本大学
	笹倉 悠也	明治大学
	渋谷　匠	創価大学
	古田 鈴果	明治学院大学
	南　楓	明治大学
	横山　領	慶應義塾大学
渉　外　部	木本 怜志	一橋大学（部長）
	佐川 未紗	早稲田大学
	清水 寛之	明治大学
	筒井 彩花	明治学院大学
	細井 晴奈	明治大学
	山崎　遥	明治学院大学
	渡瀬　翔	日本大学
	渡邊 敬太	慶應義塾大学
広　報　部	川田 祐一郎	慶應義塾大学（部長）
	及川 将幸	明治学院大学
	竹谷 里咲	慶應義塾大学
	鳥井 信志	法政大学
	西木 玲生	慶應義塾大学
	古川　諒	法政大学

〈西日本支部〉

会計参与	三須 敬祐	京都大学

事業企画部	大滝　穣	大阪大学（部長）
	笹川 真理子	大阪大学
	西田 哲士	同志社大学
	丸山 愛弓	同志社大学
	水津 佐英子	大阪大学
研究室担当部	平田 文佳	京都大学（部長）
	上田 和貴子	京都大学
	大賀 梨代	神戸大学
	杉山 啓介	京都産業大学
	谷山 翔太	神戸大学
	松尾 直人	京都産業大学
	南　航平	京都産業大学
渉　外　部	松本 侑馬	大阪大学（部長）
	植田 康大	大阪大学
	畠山 喜充	京都大学
広　報　部	畠山 喜充	京都大学

Partnership

後援団体・協賛企業

後援

経済産業省

公益財団法人 松下政経塾

公益財団法人 東京財団

協賛企業

Panasonic

パナソニック株式会社

株式会社ケーシーエス

株式会社ケー・シー・エス

ISFJ日本政策学生会議